

地域経済動向調査 報告書

【地域経済分析システム（RESAS）による分析】

（１）地域経済循環の分析

地域内企業の経済活動を通じて「生産」された付加価値は、労働者や企業の所得として「分配」され、消費や投資として「支出」されて、再び地域内企業に還流します。

【図１】は、「地域経済循環図」です。「地域経済循環図」とは、地域経済循環の概略を示すもので、この図１枚で地域の経済の全体像と生産・支出・分配の各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することが可能となります。

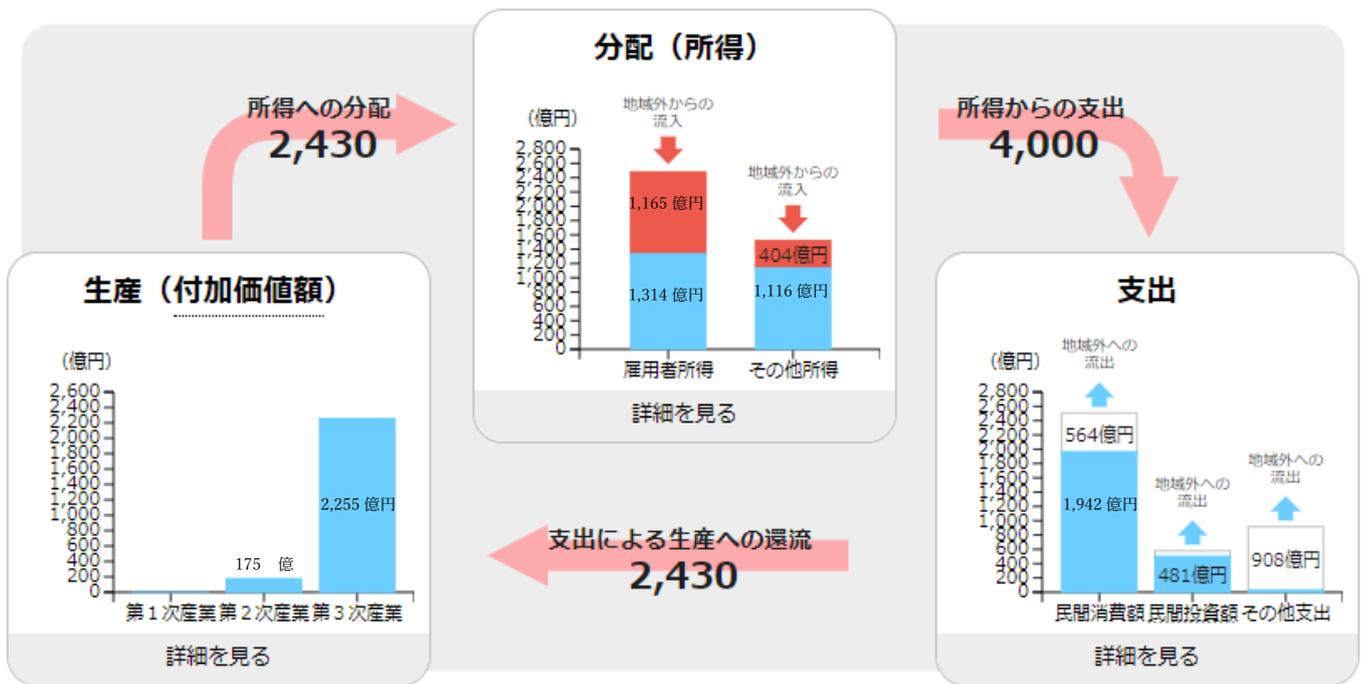
地域経済循環率
60.8%

地域経済循環図

2018年

指定地域：福岡県春日市

【図１】



春日市の企業が経済活動を通じて生産された付加価値は、2,430 億円となっており、雇用者所得（1,314 億円）とその他所得（1,116 億円）に分配されます。そこに、地域外からの流入（1,569 億円）を足した 4,000 億円が支出となります。4,000 億円の支出のうち、1,569 億円が市外へ流出していることになっています。

春日市の地域経済循環率は 60.8%となっています。地域経済循環率が 100%を超える場合（生産＞分配）は、稼ぐ力は高いものの、当該地域で生産された付加価値額が分配される際に地域外に流出していると考えられます。また、100%未満の場合（生産＜分配）は、

当該地域で生産された付加価値額に加えて、地域外で勤務することによる雇用者所得や、交付金、社会保障給付等の財政の再分配に大きく依存している可能性があります。一概にどちらが良いということはなく、一般的には 100%前後の値となっており、生産と分配がバランスしていることが望ましいと言えます。春日市は福岡市の南側に隣接しているという地理的優位性もあり、昭和 30 年代からベッドタウンとして宅地開発が進められてきた特徴が表れているといえます。

【表 1】

一人当たりの付加価値額【表 1】は第 1 次産業が 3,427 万円となっており、全国 1,741 市区町村中 8 位となっています。最も付加価値額（総額）の多い第 3 次産業の一人当たりの付加価値額は 865 万円となっており、全国 1,741 市区町村中 562 位となっています。

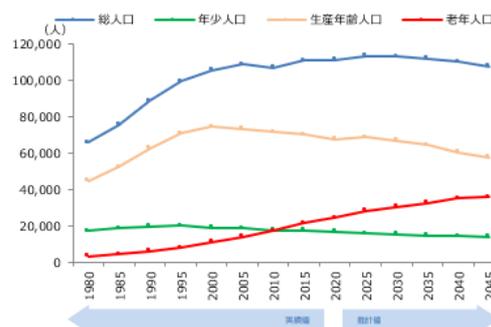
	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
付加価値額 (一人当たり)	3,427万円	416万円	865万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	8位	1,663位	562位

(2) 人口分析

春日市の総人口【グラフ 1】は、年々増加を続けており、2020 年は 111,023 人となっています。2025 年には 113,037 人となることが予想されています。総人口が増加している一方で、生産年齢人口は 2000 年を境に減少傾向にあります。生産年齢人口の減少により、今後、付加価値額の減少などの問題も生じる可能性があります。

人口推移

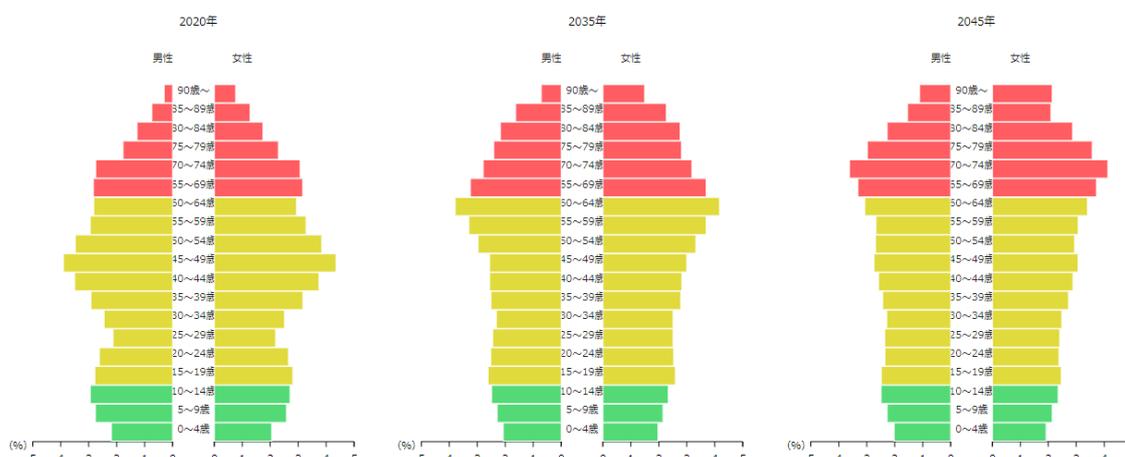
【グラフ 1】



人口の男女別・年齢別構成【グラフ 2】は、2020 年から 2045 年にかけて、老年人口（65 歳以上）は 47.1%増加し、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 15.2%減少。年少人口（0 歳～14 歳）については 16.1%減少する予想となっています。

人口ピラミッド

【グラフ 2】



【グラフ 3】は平日と休日の 14 時に春日市に滞在している人数を月ごとに示したものです。平日休日とも、国勢調査人口を下回っており、多くの方が仕事やレジャー等で市外へ移動していることがわかります。

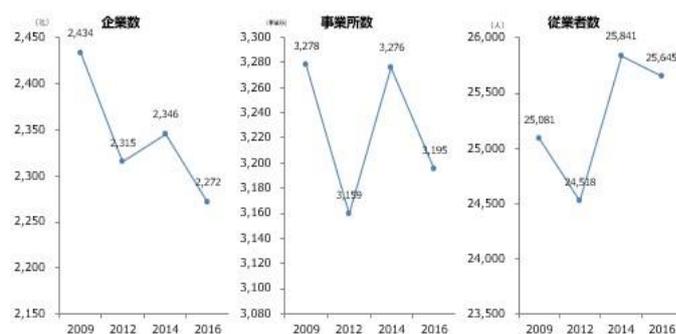
滞在人口の月別推移 【グラフ 3】



(3) 産業の現状と構造の分析

2016 年の春日市の企業数【グラフ 4】は、2,272 社と 2009 年に比べると-162 社となっています。事業所数は 3,195 事業所 (-83 事業所)、従業員数は 25,645 人 (+564 人) となっています。企業数・事業所数は減少しているが、従業員数は増加していることから、小規模事業者数が減少し、大手企業等の進出により従業員が増えているものと推察できます。

【グラフ 4】



産業構造としては、企業数を基準【グラフ 5】にすると、福岡県・全国平均と同じく、卸売業・小売業、建設業の割合が多くなっています。

企業数(企業単位) 2016年 【グラフ 5】



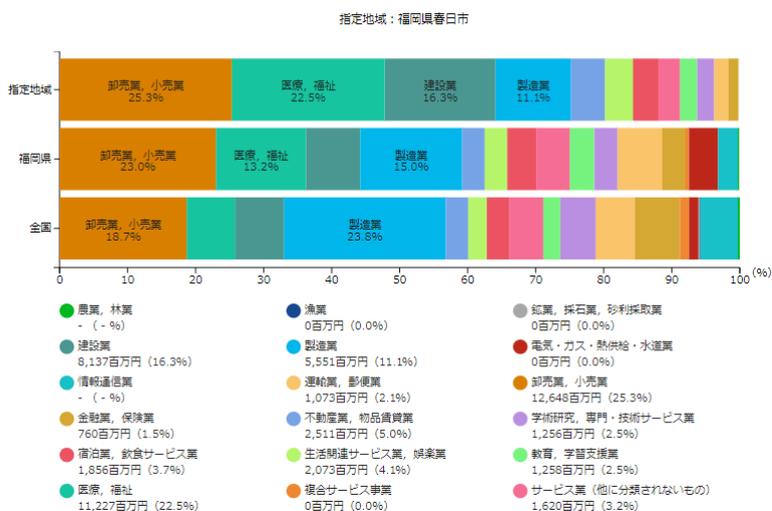
従業員数を基準【グラフ6】にすると、医療・福祉の割合が20.7%と福岡県・全国の割合よりも高いことがわかります。また、生活関連サービス業・娯楽業の割合についても8%と福岡県・全国より高くなっています。春日市はベッドタウンである為、生活関連サービス業の割合が高くなっていることが推察できます。

従業員数(企業単位) 2016年 【グラフ6】



付加価値額を基準【グラフ7】にすると、医療・福祉、建設業が占める割合が高く、製造業の割合が少ないことがわかります。製造業を営む為には、土地・工場等を確保する必要がありますが、春日市は福岡県内で一番面積の小さな市であり、令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)によると、人口密度も九州・沖縄の市町村で1番高いとされていることが影響していると推察できます。

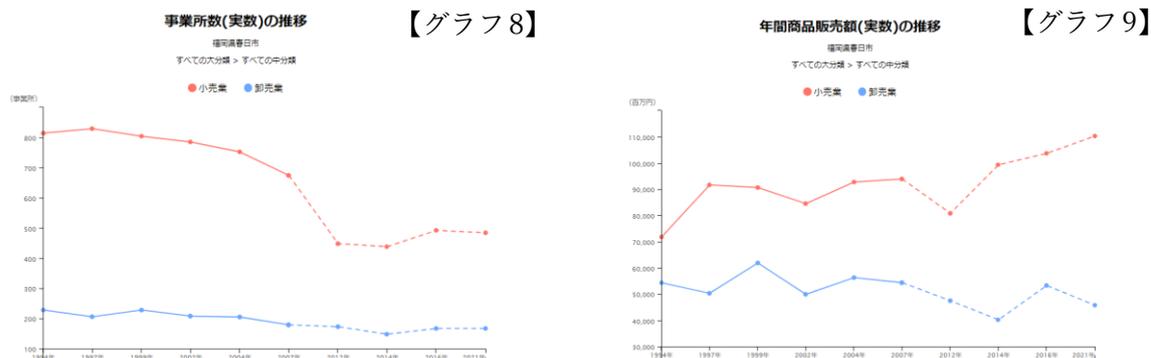
付加価値額(企業単位) 2016年 【グラフ7】



《卸売業・小売業》

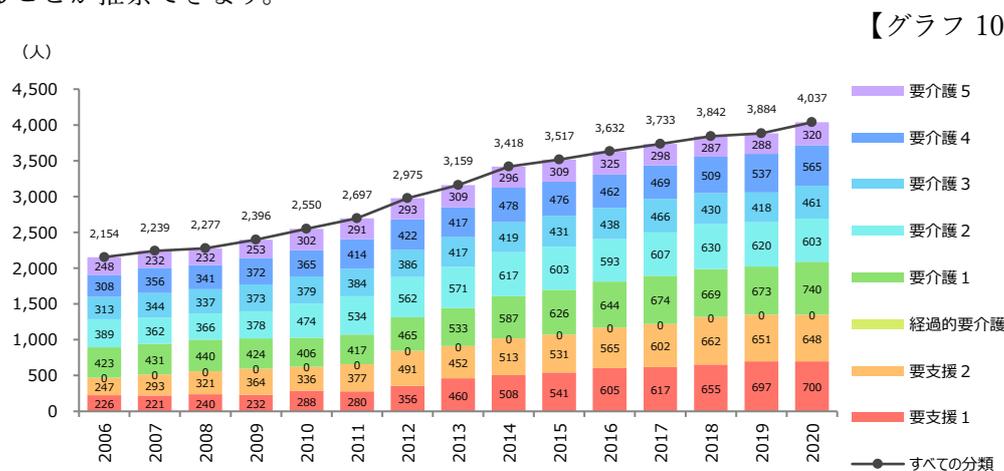
春日市内で最も事業所数の多い卸売業・小売業の事業所数・商品販売額の推移を表したものが【グラフ8】【グラフ9】です。

小売業の事業所数は近年微増微減を繰り返していますが、商品販売額は大きく向上していることから、春日市へ大型小売店の進出が続いていることが推察できます。



《医療・福祉》

福祉サービス事業において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移は、【グラフ10】のようになります。年々認定者数が増加していることから、需要も高まっていることが推察できます。



【春日市商工会 景気動向アンケート調査】

第3期春日市商工会経営発達支援計画（令和5年3月認定）に基づき、会員事業者の景気動向を調査し、地域中小企業の状況を的確に把握した効果的な経営支援を実施すること、また、地域ニーズに応じた地域活性化事業検討の参考とすることを目的として、令和5年度に2回アンケート調査を実施いたしました。

【表2】【表3】は、企業の業況感などの判断を指数化したもので、選択肢毎の回答者数を集計し、全回答者数に対する構成比を算出した後、次式により算出したものです。D.I=「選択肢（かなり増加）の構成比+選択肢（やや増加）の構成比」-「選択肢（やや減少）の構成比+選択肢（かなり減少）の構成比」

2つの期間とも売上高のD.I値はプラスですが、それ以上に仕入れ単価も大きくプラスになっており、物価高の影響を大きく受けていることがわかります。また、資金繰り・業界の業況においてはD.I値がマイナスとなっており、まだまだ回復基調にあるとはいえない状況となっています。

令和5年4月～9月（前年同期間に比べて） 【表2】

問	かなり増加	やや増加	不変	やや減少	かなり減少	D.I
①売上高	2	48	18	15	7	31%
②仕入単価	29	43	18	0	0	80%
③採算	0	29	32	21	8	0%
④資金繰り	0	14	45	25	5	-18%
⑤業界の業況	0	25	33	23	9	-8%

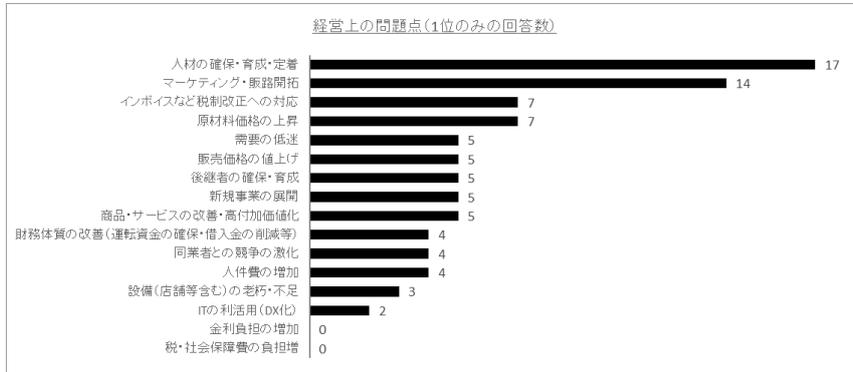
令和5年10月～12月（前年同期間に比べて） 【表3】

問	かなり増加	やや増加	不変	やや減少	かなり減少	D.I
①売上高	2	50	33	26	13	10%
②仕入単価	37	52	28	0	0	76%
③採算	1	34	41	33	16	-11%
④資金繰り	4	19	69	16	15	-7%
⑤業界の業況	2	30	40	37	15	-16%

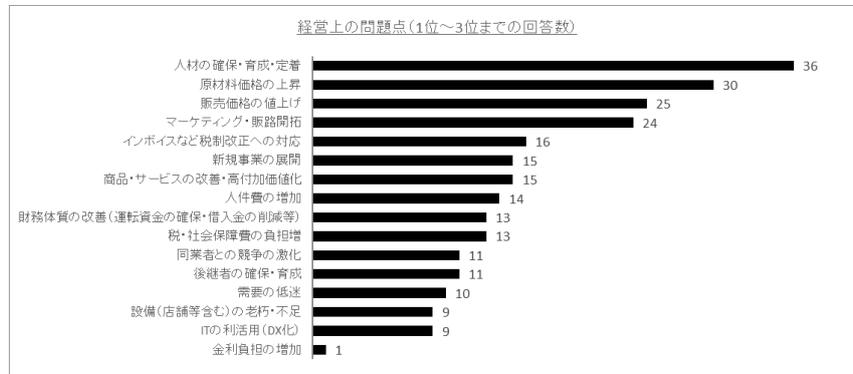
グラフ11～14は経営上の問題点を1位から3位まで選択してもらい、回答をグラフ化したものです。1位のみの回答数、全体の回答数いずれにおいても「人材の確保・育成・定着」が最も多い経営課題としており、会員事業者においても人手不足が顕著な状況となっています。全体の回答では、「人材の確保・育成・定着」「マーケティング・販路開拓」「原材料価格の上昇」「販売価格の値上げ」「商品・サービスの改善・高付加価値化」が上位を占めており、人手不足に加え、物価高等の影響への対応、マーケティング・販路開拓への取組が共通課題となっていることが想定されます。

令和5年4月～9月を対象とした回答

【グラフ 11】

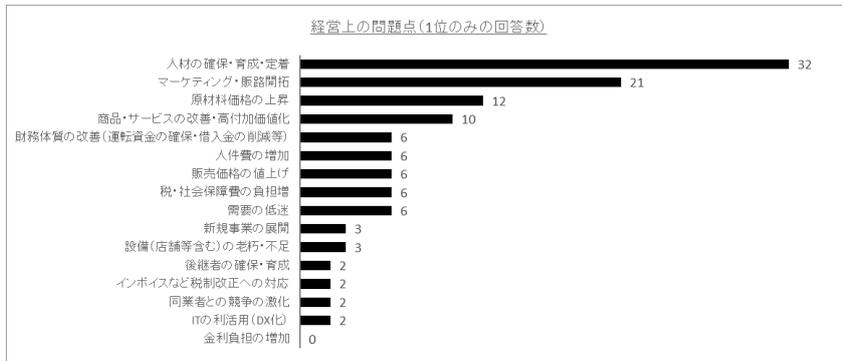


【グラフ 12】

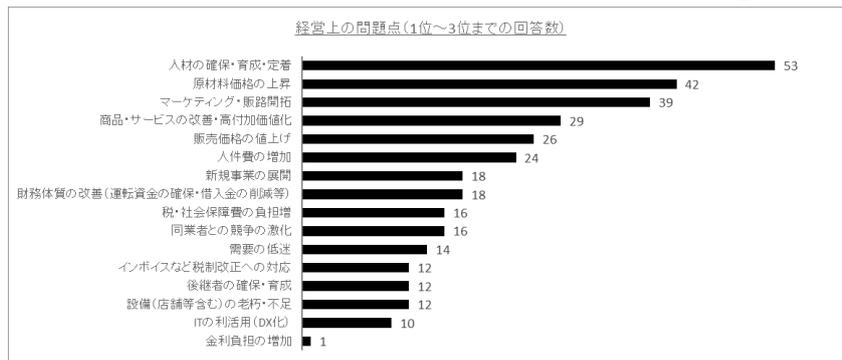


令和5年10月～12月を対象とした回答

【グラフ 13】



【グラフ 14】



【春日市商工会 税務相談所の傾向】

税務相談所では、個人事業主を対象に、帳簿の付け方から、決算、申告の仕方までアドバイスを行っています（税務相談所の利用には会費と別に料金が必要）。現在約 400 の個人事業主の方にご利用いただいております。

【グラフ 15】は令和 4・5 年の決算情報をもとに作成した、売上高推移です。税相会員の 51%が売上増加、49%が売上減少していることがわかります。

【グラフ 16】は【グラフ 15】と同じく、令和 4・5 年の決算情報をもとに作成した、特前所得推移です。税相会員の 47%が特前所得増加、53%が特前所得減少していることがわかります。

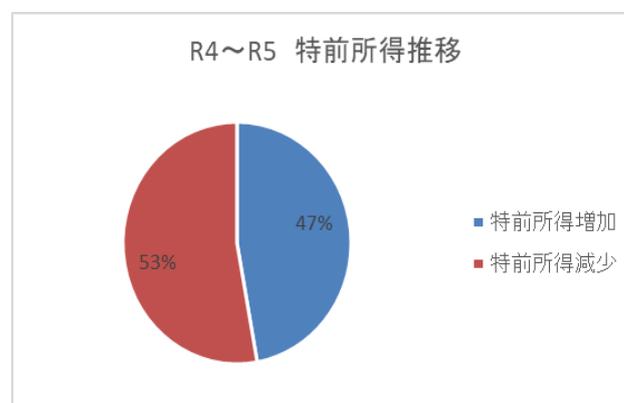
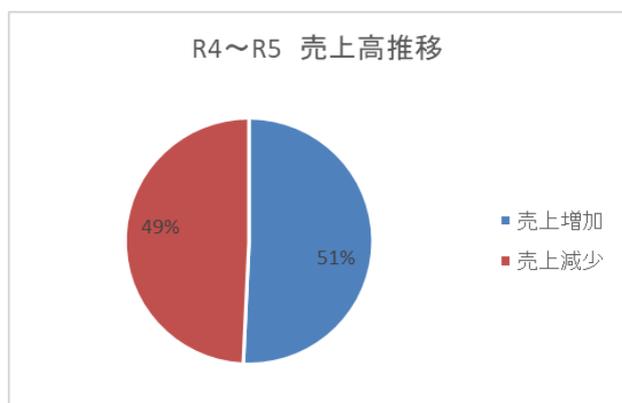
【グラフ 17】は平均売上高推移であり、令和 2 年が最もコロナの影響を受けているようです。令和 3 年についてはコロナ支援策等もあり、コロナ前である令和元年程度の水準まで回復していますが、令和 4 年には再び令和 2 年程度の水準まで落ち込んでいます。

【グラフ 18】は平均特前所得推移です。コロナ支援策もあり、大きく落ち込むことはなかったようですが、令和 4 年はコロナ支援策等が終了し始めたこと、原油価格高騰等の影響もあり、前年に比べ大きく落ち込んでいます。

令和 5 年については、売上高・特前所得とも回復基調ではあるが、まだまだ厳しい状況が続いているという印象です。

【グラフ 15】

【グラフ 16】



【グラフ 17】

【グラフ 18】

